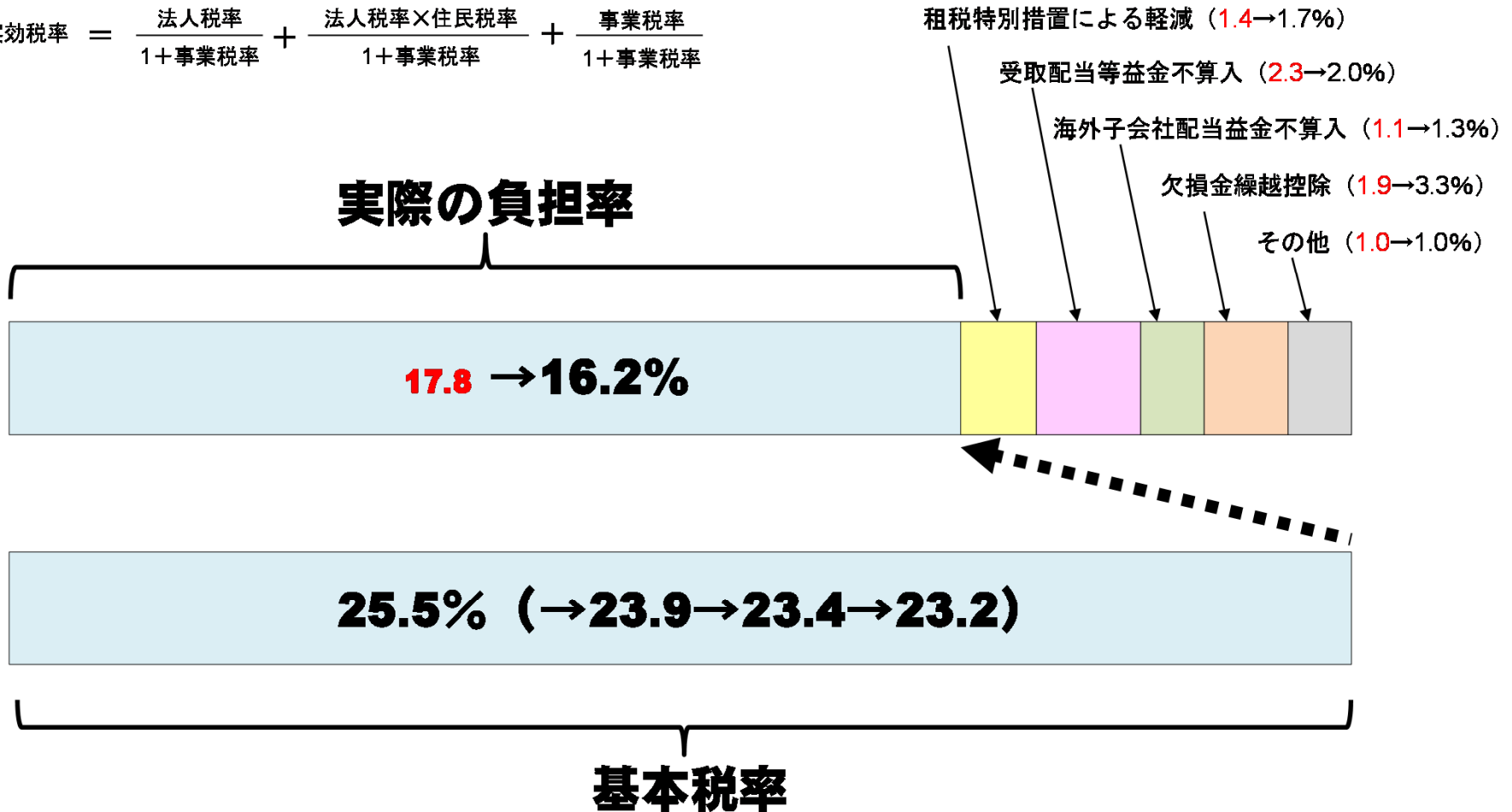


1. 黒字法人の法人税（国税分）負担率

$$\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率}}{1+\text{事業税率}} + \frac{\text{法人税率} \times \text{住民税率}}{1+\text{事業税率}} + \frac{\text{事業税率}}{1+\text{事業税率}}$$



(注)財務省資料および国税庁「会社標本調査」(平成25年度)より大塚耕平事務所作成。
赤字は平成24年度。

平成28年 3月2日 参議院予算委員会
民主党・新緑風会 大塚耕平提出資料

2. 法人事業税（地方分）外形標準部分の減税額

1. 資本割の資本圧縮措置による減税額

資本金別		資本圧縮額（億円）	減税額（億円）
内国法人	1億円超 10億円未満	1,264 (1,066)	3 (2)
	10億円以上 50億円未満	413 (494)	1 (1)
	50億円以上 100億円未満	954 (403)	2 (1)
	100億円以上	419,541 (464,820)	839 (930)
合計		422,171 (470,662)	844 (941)

2. 資本割の持株会社特例による減税額

資本金	法人数（社）	控除額（億円）	減税額（億円）
1千億円未満	608 (626)	154,277 (137,137)	309 (274)
1千億円以上 5千億円未満	30 (32)	147,292 (172,068)	295 (344)
5千億円以上	6 (6)	362,065 (323,577)	724 (647)
合計	644 (664)	663,634 (632,782)	1,327 (1,266)

(注)総務省資料(平成25年度)より大塚耕平事務所作成。カッコ内は平成24年度。

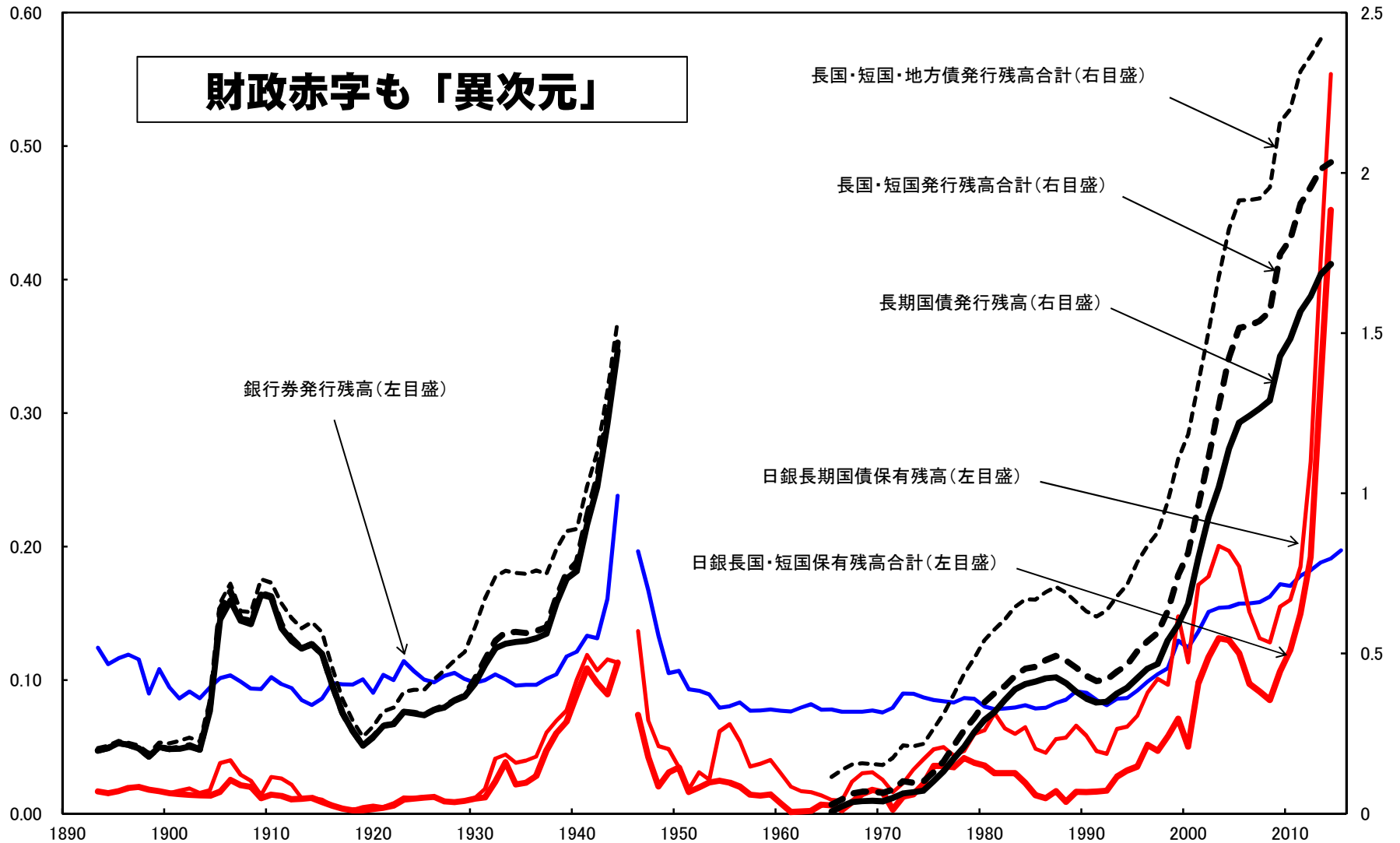
平成28年 3月2日 参議院予算委員会
民主党・新緑風会 大塚耕平提出資料

3. GDP（国内総生産）の推移

(期中平均円ドル相場)	円ベース		ドルベース	
	実質	名目	実質	名目
2009年7-9月期 (93円68銭)	489兆円	469兆円	5.2兆ドル	5.0兆ドル
民主政権	+28 兆円	+3 兆円	+1.1 兆ドル	+0.8 兆ドル
2012年10-12月期 (81円05銭)	517兆円	472兆円	6.3兆ドル	5.8兆ドル
安倍政権	+10 兆円	+27 兆円	▲2.0 兆ドル	▲1.7 兆ドル
2015年10-12月期 (121円41銭)	527兆円	491兆円	4.3兆ドル	4.1兆ドル

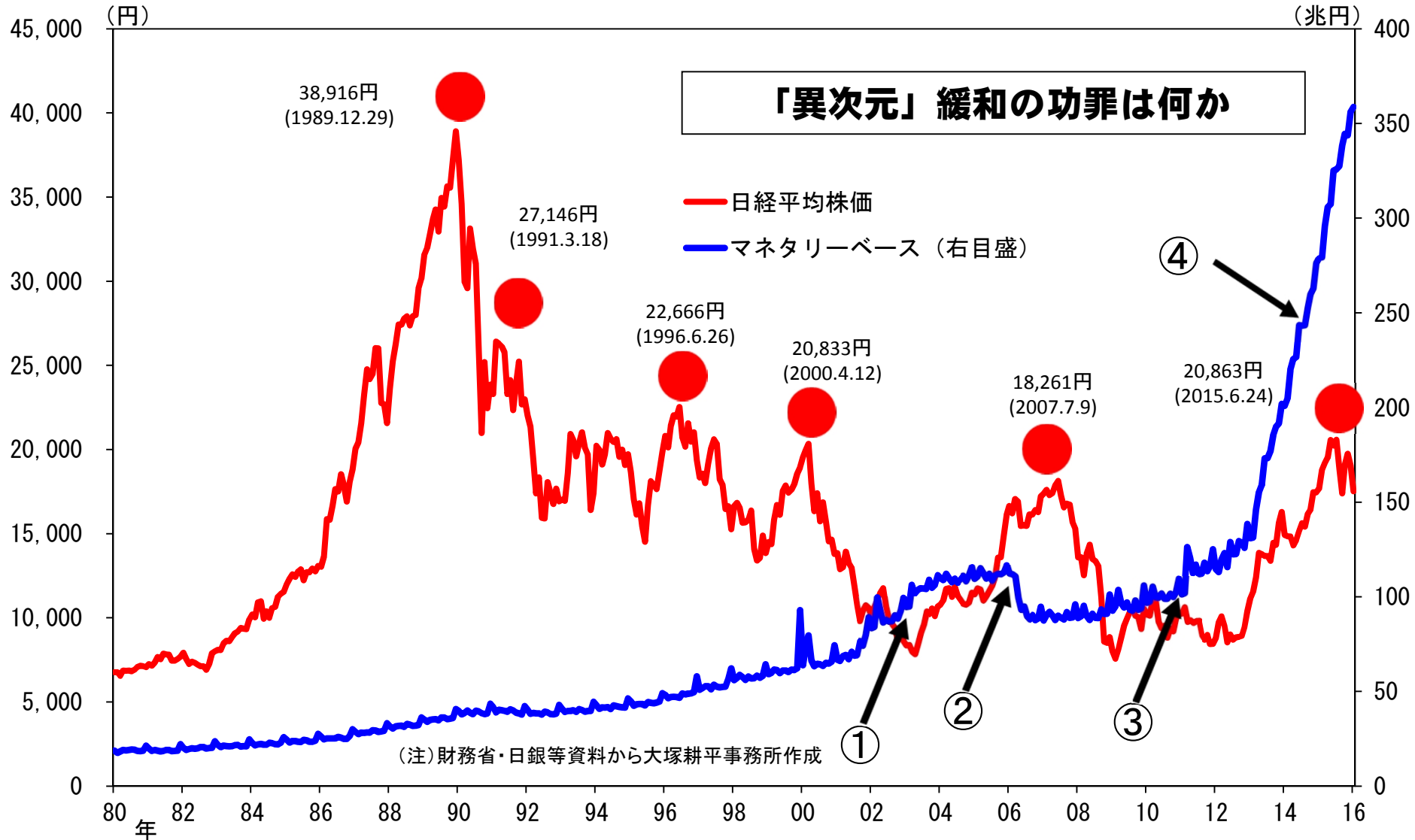
(注)内閣府および日本銀行資料より大塚耕平事務所作成。

4. 財政赤字対GDP比の推移



(注)内閣府及び日本銀行データより大塚耕平事務所作成。

5. マネタリーベースと株価



(注) 日経平均株価は月末値。マネタリーベースは96/6月までは平残ベース。以降は末残ベース。

6. 非伝統的金融政策の手段

1. 政府の範囲

一般政府				公的組織 独立行政法人 公益法人 第3セクター など	中央銀行
中央政府		地方政府	社会保障基金		
一般会計	特別会計				

最広義の政府部門



アマルガメーションアプローチ（統合政府）

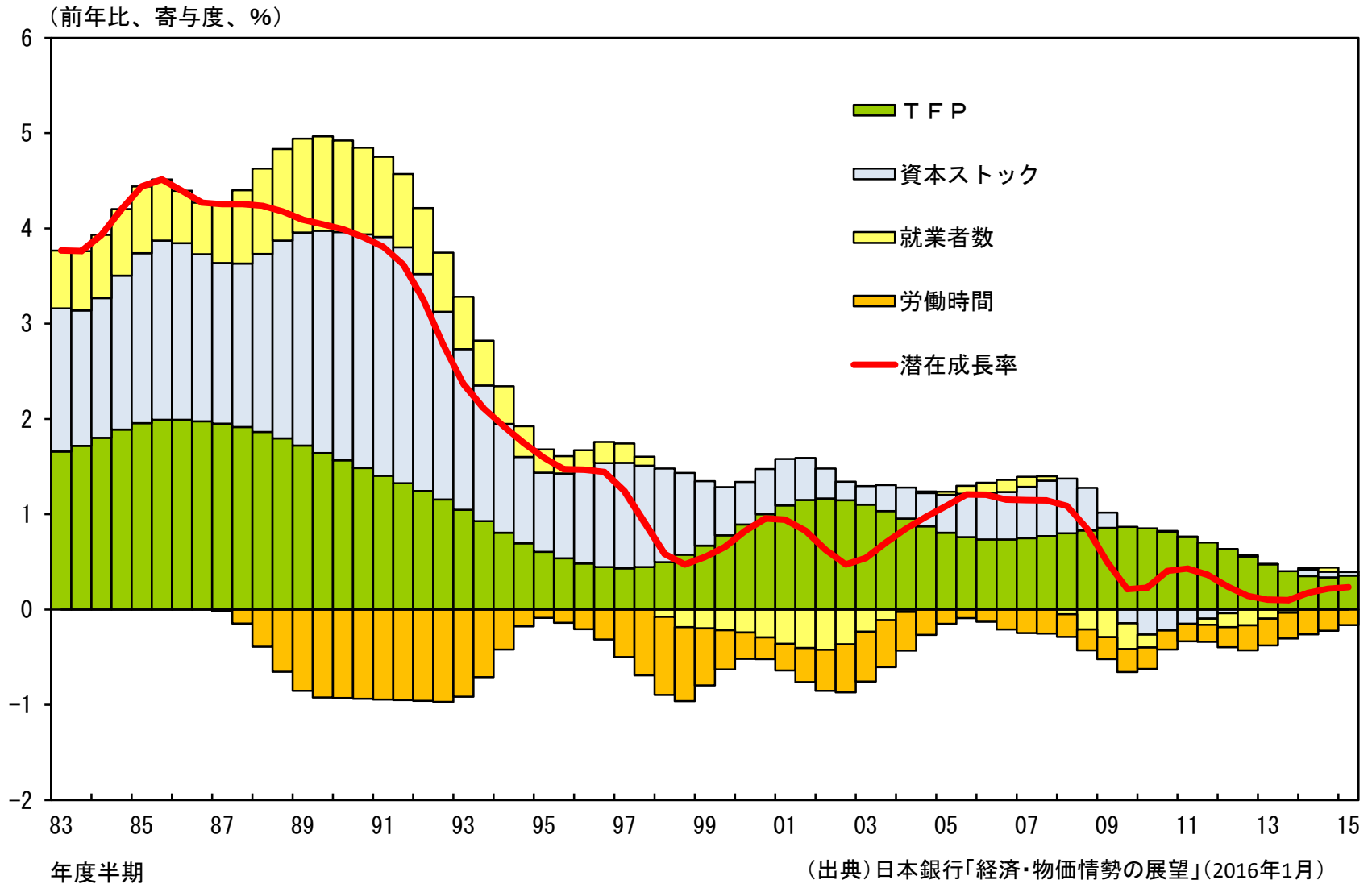


2. 伝統的金融政策から非伝統的金融政策へのシフト

伝統的 (正常時)		→		非伝統的 (異常時)	
金利政策 国債購入	ゼロ金利政策 量的緩和政策 国債購入増額	日銀法 38 条 日銀法 43 条	マイナス金利政策 その他資産購入	無利子国債活用 政府紙幣（中銀還流）	政府紙幣（中銀非還流）
預金準備率操作 <為替介入>	<非不胎化為替介入> 株・CP・社債等購入 企業・家計の直接支援				統合政府・中銀再構築

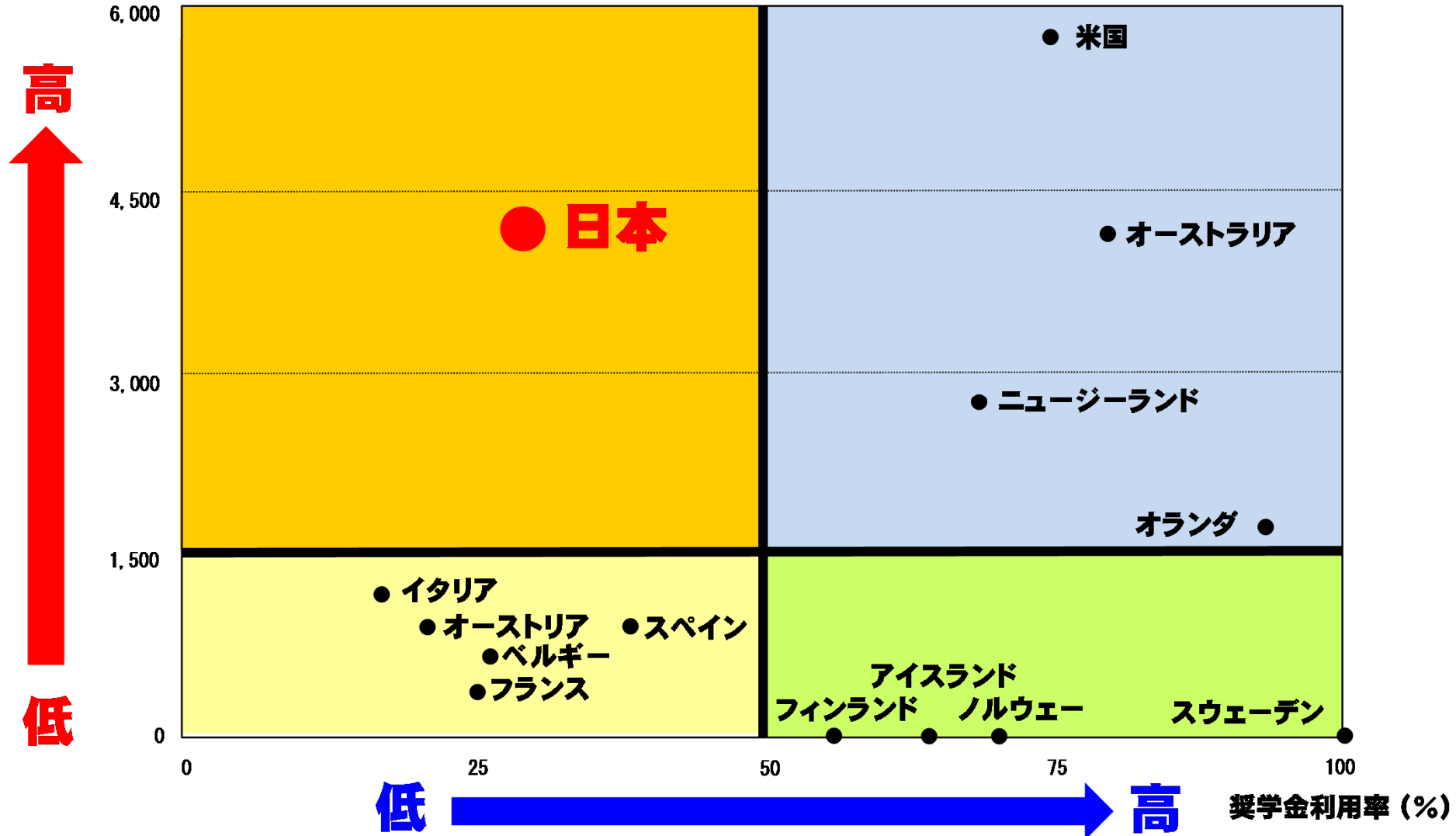
(注) 政策手段は例示（他にも想定可能）。並びも仮置き。大塚耕平事務所作成(日本財政学会報告資料)。

7. 潜在成長率の推移



8. 大学授業料と奨学金利用率

大学授業料 (USD)



(注) Education at a Glance 2010:OECD Indicators をもとに大塚耕平事務所作成。

9. 介護職員等の処遇改善法案 (議員立法)

現状

➤ 賃金が低い

ホームヘルパー	22万5千円	<	産業計	33万3千円
福祉施設介護員	22万3千円			

厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

➤ 人手不足(有効求人倍率が高い)

介護関係職種	: 3.06	>	職業計	1.21
福祉施設指導専門員	: 3.45			

厚生労働省「職業安定業務統計」(平成27年12月)

安倍政権の対応

➤ 平成27年4月から介護報酬2.27%引下げ
(物価高を勘案すれば過去最大の引き下げ)

➤ 「一億総活躍社会」(「介護離職ゼロ」)関連の予算は
ハコモノ優先で、介護職員の処遇改善(賃金引き上げ)無し

- 休止や廃止に追い込まれる介護施設が出てきている
- 人手不足で介護サービスが崩壊し、介護離職が増える懸念

法案概要

介護・障害福祉従事者(※)の人材確保のため、賃金を改善する措置を講ずる事業者等に対し、当該措置に要する費用に充てるための助成金を支給(事業者等が下記①②のどちらかを選択)

※介護・障害福祉従事者: ホームヘルパー、福祉施設介護員など専ら保健医療サービス又は福祉サービスに従事する者

- ① 介護・障害福祉従事者のみの賃金の改善に充てられる「介護・障害福祉従事者処遇改善助成金」
(介護・障害福祉従事者のみを対象に、平均して1人当たり月額1万円賃金を上昇させることを想定)

※対象者概数 約121.8万人(介護 91.2万人、障害福祉 30.6万人)

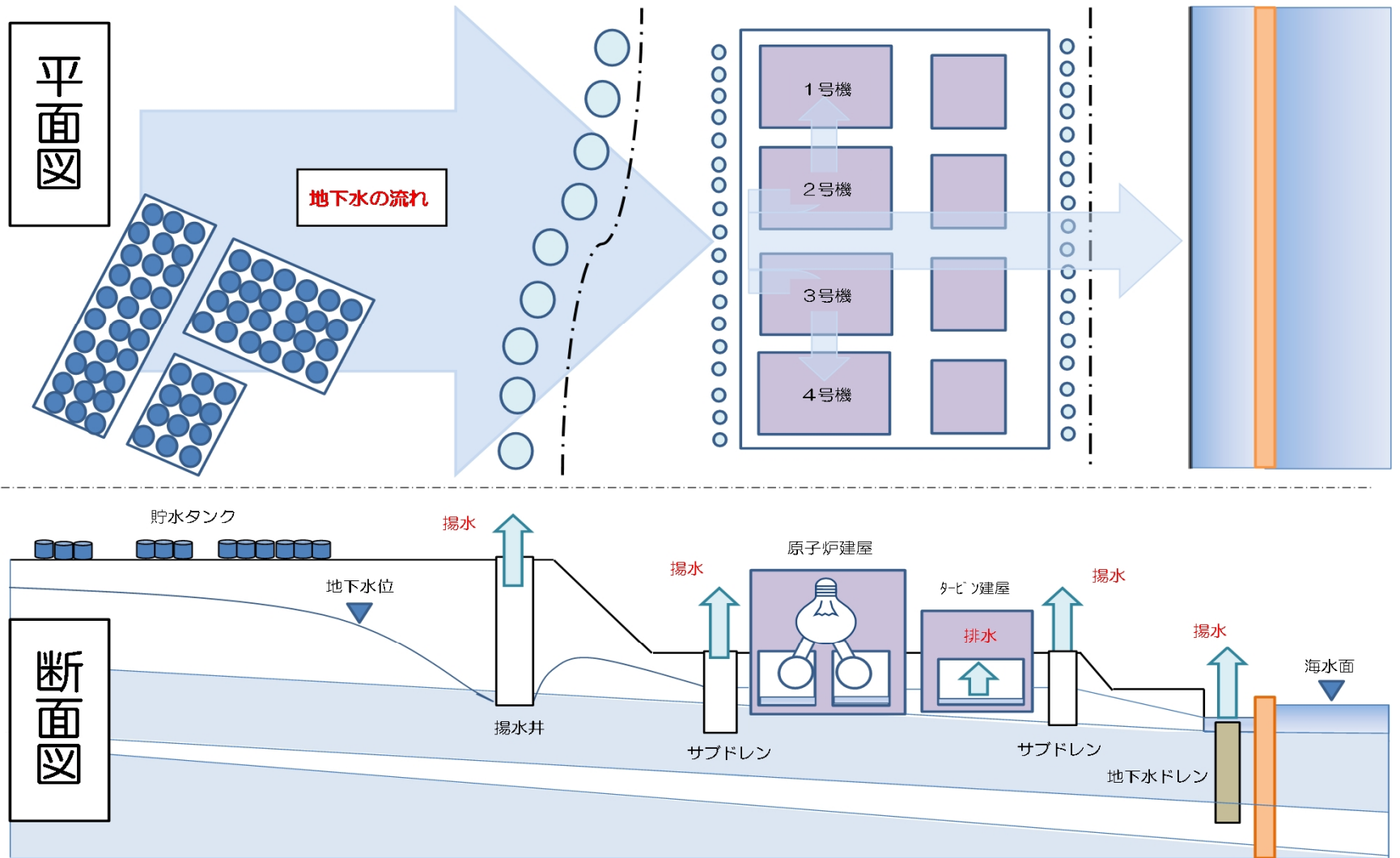
- ② 介護・障害福祉従事者及びその他の従業者の賃金の改善に充てられる「介護・障害福祉従事者等処遇改善特別助成金」
(介護・障害福祉従事者とその他の従業者の両方を対象に、平均して1人当たり月額6千円賃金を上昇させることを想定)

※対象者概数 約43.8万人(介護 33.9万人、障害福祉 9.9万人)

※予算規模の総額: 約1,777億円(平年度)

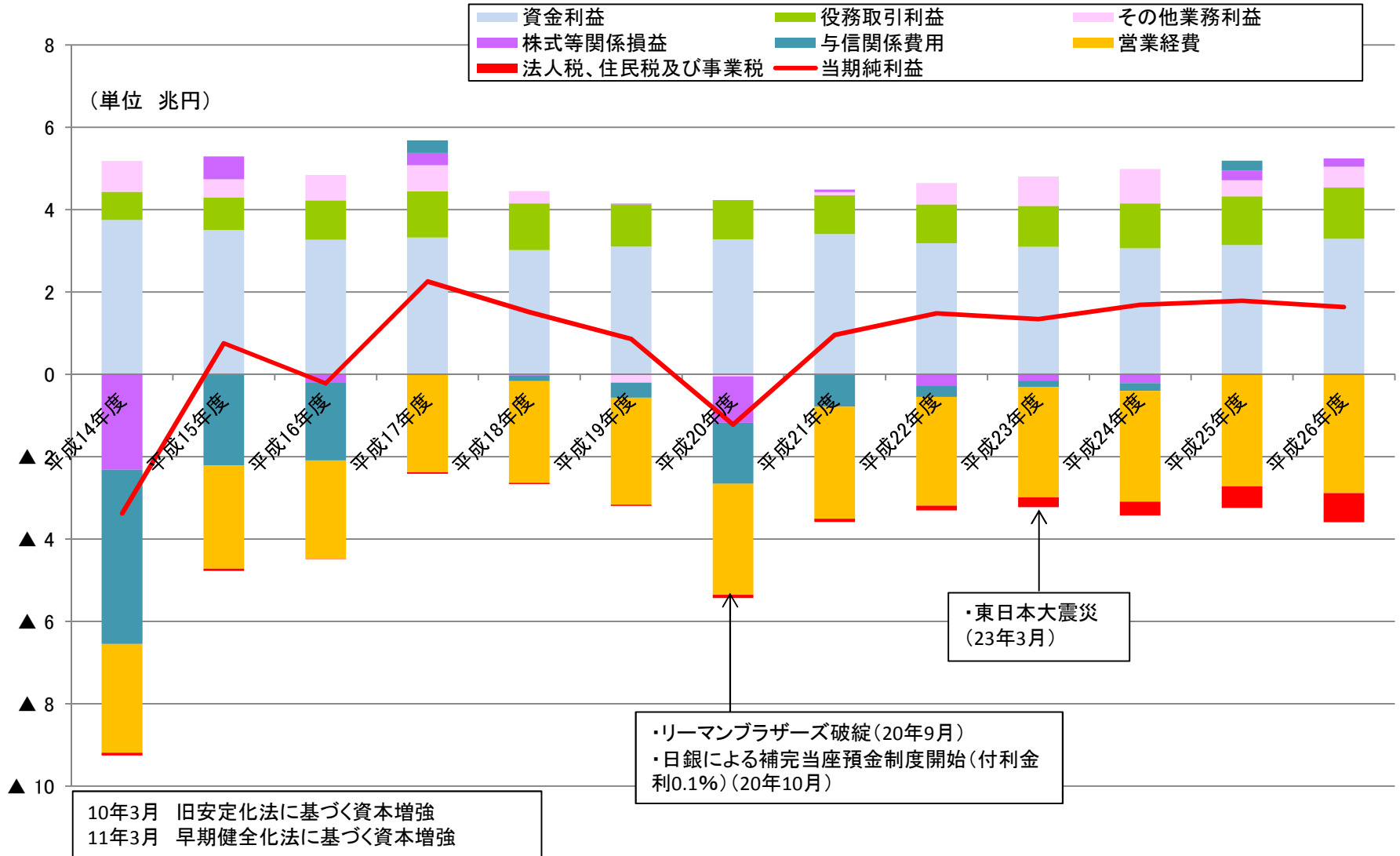
※公布日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

10. 福島第一原子力発電所



(注) 東京電力国会提出資料をもとに大塚耕平事務所作成。

11. メガバンクの損益の推移



(出典)全銀協「全国銀行財務諸表分析」、各行決算説明資料、金融庁公表資料。銀行単体ベースの計数を合算。各年の与信関係費用は再生専門子会社の計数を含む。